

第3部

貿易関連指数の国際比較と分析

野田容助・黒子正人・吉野久生 編『貿易関連指数による国際比較と分析』調査研究報告書、開発研究センター 2007-II-03, アジア経済研究所, 2008 年

第6章

農産物貿易、競争力分析

梶原弘和

要約

本論では、世界、先進国、開発途上国、主要農産物輸出入国を対象にし、農産物合計および18からなる品目別農産物に関して貿易構造、競争力を分析した。分析から世界における農産物貿易の比重低下、農産物貿易に占める開発途上国の比率低下、特定国への偏り、先進国を中心とした農産物貿易の展開、という結果が得られた。世界の貿易は製造業品だけでなく農産物でも先進国を中心とした構造になってきたのである。

東アジアで生じた製造業品の競争力変化は、開発途上国から中進国、先進国段階に変化するにともない労働集約財から資本ないし技術集約財へ競争力が移動した。しかし農産物ではこうした競争力変化はみられない。むしろ強い競争力を有する国のそれが維持され、弱い国のそれが強化されることは少ない。農業は生産要素、とくに農地に制約され、労働や資本の賦存量による競争力への影響力が小さいからである。したがって保護されている間は競争力が維持されるが、保護がなくなると国の土地賦存を反映した競争力が顕在化する。農産物貿易の自由化はこうした農産物競争力にみられる特徴をさらに顕在化するにちがいない。

キーワード

農産物貿易の比重低下、先進国の農産物貿易増加、農産物貿易の特定国への偏り、農産物競争力の固定化

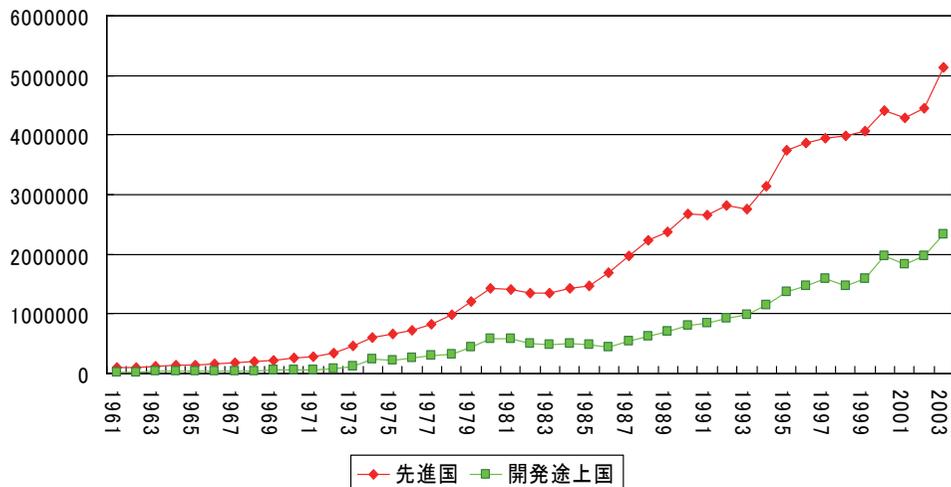
はじめに

経済発展は、農業を中心とした経済構造から次第に工業部門やサービス部門に移動していくと分析している。これを貿易から考えると、開発途上国段階では農産物を輸出し、製造業品を輸入する。経済発展にともなって貿易は転換し、製造業品輸出、農産物輸入へと変わる。しかし本論の分析では、世界における農産物貿易の比重低下、農産物貿易に占める開発途上国の比率低下、特定国への偏り、先進国を中心とした農産物貿易の展開、という結果が得られた。世界の貿易は製造業品だけでなく農産物でも先進国を中心とした構造になってきたのである。本論では、世界、先進国、開発途上国、主要農産物輸出入国を対象にし、農産物合計および18からなる品目別農産物に関して貿易構造、競争力を分析して以上のような結論を得た。

1. 農産物貿易の推移

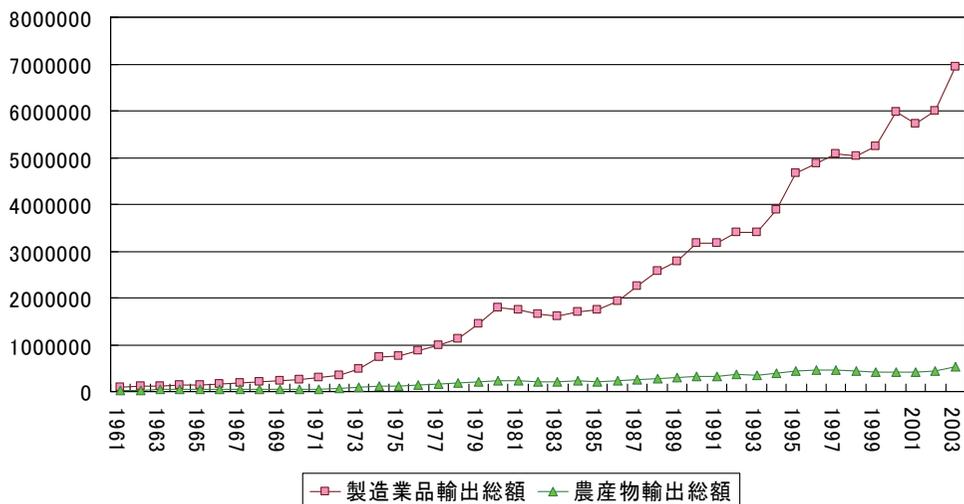
世界輸出総額は1961年の1239.97億ドルから2003年に74658.38億ドルの60.21倍になった。¹ 図6.1のように同期間に先進国は52.49倍（1961年の977.87億ドルから2003年に51330.18億ドル）、開発途上国は89.03倍（1961年の262.09億ドルから2003年に23328.20億ドル）になり、開発途上国の世界輸出総額に占める比率が増加した。開発途上国の世界総輸出額に占める比率は、1961年の21.14%から1970年代初期まで20%前後の比率が続いた。1970年の第一次石油危機による原油値上げの影響から一次産品価格が上昇したことから1974年に27.82%に増加した。しかし1980年代前半の一次産品価格の低下から比率は減少し、1986年には1960年代の水準である20.87%になった。比率が増加に転じたのは1990年代であり、1990年の23.12%から徐々に増加し、2003年には31.25%に達した。開発途上国の輸出を牽引したのは製造業品であり、農産物の総輸出に占める比率は大幅に減少した。² 1961年の開発途上国総輸出に占める農産物の比率はほぼ半分の49.89%を占めていたが、1970年32.78%、1980年12.34%、1990年11.09%、2003年には6.57%になった。状況は先進国でも同様であり、先進国総輸出に占める農産物の比率は1961年の19.57%から次第に減少し、2003年には7.18%になった。したがって世界総輸出に占める農産物の比率は図6.2のように停滞した。世界総輸出に占める農産物の比率は1961年に約1/4の25.98%を占めたが、

図6.1 輸出総額（1961-2003年、単位:百万ドル）



出所：FAO, FAOSTAT2005

図6.2 世界輸出に占める農産物・製造業品輸出（1961-2003年、単位:百万ドル）



出所：FAO, FAOSTAT2005

表 6.1 世界の農産物輸出構造 (単位：%)

品目	1961	2003
食糧品	61.26	67.75
1. 食肉・同製品	6.44	10.52
2. 乳製品・鳥卵	4.85	6.42
3. 穀物・同製品	16.39	12.44
4. 野菜・果物	10.58	17.20
5. 砂糖・同製品	6.59	3.57
6. コーヒー・茶・ココア等	10.77	6.36
7. 飼料	1.78	4.59
8. その他食品	0.83	4.80
飲料・タバコ	7.69	13.08
9. 飲料	3.63	8.95
10. タバコ	4.06	4.13
非食糧原材料	27.42	13.51
11. 皮革・毛皮	2.47	1.41
12. 油糧種子	3.87	4.12
13. 天然ゴム	3.90	1.19
14. 天然繊維	15.46	2.51
15. 動植物性粗原料	1.74	4.29
動植物性油脂	3.62	5.66
16. 動物性油脂	0.67	0.26
17. 植物性油脂	2.67	4.69
18. 動植物油	0.28	0.71
その他	3.03	1.85

出所：FAO, FAOSTAT2005.

次第に減少して 2003 年は 6.99%であった。世界貿易に占める農産物の重要性は大きく減少した。

表 6.1 の世界の農産物輸出構造変化がその要因を示している。かつて国際貿易の中心的商品であった砂糖・同製品、コーヒー・茶・ココア等、皮革・毛皮、天然ゴム、天然繊維などの商品作物の比重が低下し、製造業の主要原料としての地位を失った。これら貿易品の多くは開発途上国産品であり、ゆえに世界農産物輸出に占める開発途上国の比重を低下させた。図 6.3 のように農産物は開発途上国の輸出品であるという状況は大きく変わった。世界農産物輸出に占める開発途上国の比率は 1961 年の 40.58%から次第に減少し、2003 年に 29.37%になった。先進国が世界の農産物輸出国になった。

表 6.2 は先進国と開発途上国の農産物輸出シェアの変化である。1961 年と 2003 年の農産物輸出構成に関して先進国は食糧品と飲料・タバコが増加し、非食糧原材料は半減、動植物性油脂が微減して、食糧品と飲料・タバコのシェアは 72.15%から 84.34%

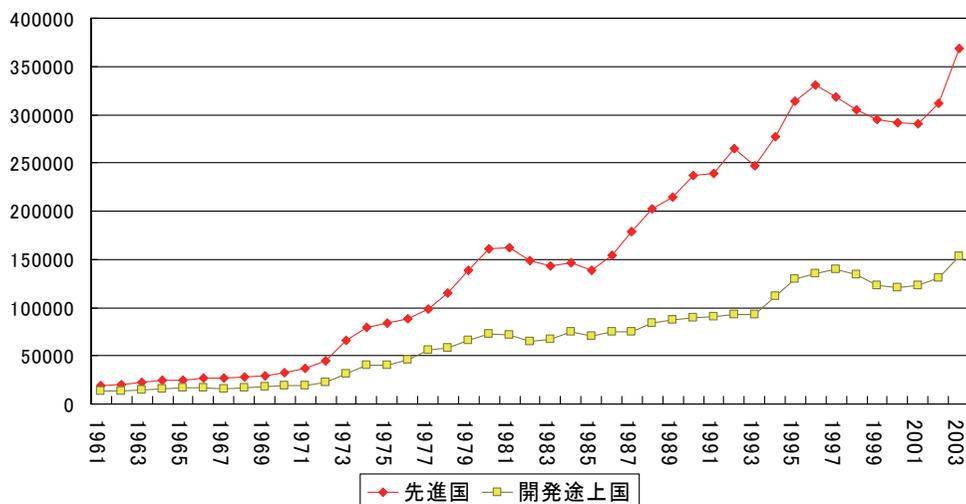
表 6.2 農産物輸出構造

(単位：%)

品目	先進国		開発途上国	
	1961	2003	1961	2003
食糧品	62.77	69.26	59.05	64.14
1. 食肉・同製品	8.88	12.17	2.86	6.54
2. 乳製品・鳥卵	7.81	8.55	0.51	1.29
3. 穀物・同製品	23.03	13.50	6.66	9.89
4. 野菜・果物	11.78	15.95	8.82	20.21
5. 砂糖・同製品	3.46	2.74	11.17	5.57
6. コーヒー・茶・ココア等	1.65	4.64	24.13	10.48
7. 飼料	1.67	4.05	1.92	5.87
8. その他食品	1.28	5.50	0.17	3.12
飲料・タバコ	9.38	15.08	5.23	8.27
9. 飲料	4.77	11.04	1.97	3.91
10. タバコ	4.61	4.03	3.26	4.36
非食糧原材料	24.29	12.20	32.02	16.67
11. 皮革・毛皮	3.12	1.67	1.51	0.78
12. 油糧種子	2.69	3.52	5.59	5.56
13. 天然ゴム	0.60	0.07	8.73	3.87
14. 天然繊維	15.53	2.42	15.34	2.72
15. 動植物性粗原料	2.35	4.52	0.84	3.74
動植物性油脂	3.57	3.47	3.70	10.92
16. 動物性油脂	1.11	0.35	0.03	0.04
17. 植物性油脂	2.08	2.49	3.51	9.99
18. 動植物油	0.37	0.64	0.16	0.88
その他	3.19	2.13	2.23	1.17

出所：FAO, FAOSTAT2005.

図6.3 農産物輸出額(1961-2003年、単位:百万ドル)



出所：FAO, FAOSTAT2005

に増加した。また輸出シェア上位 10 品目に占める食糧品と飲料タバコに含まれる品目は 7 から 9 になった。開発途上国は食料品、飲料・タバコの増加、非食糧原材料の半減の一方で動植物性油脂が大幅に増加した。食糧品と飲料・タバコの輸出シェアは 64.28% から 72.41% に増加し、先進国の 1961 年の水準にある。また輸出シェア上位 10 品目に含まれる食糧品と飲料・タバコの品目数は 6 から 8 に増加した。1961 年に先進国と開発途上国の上位 10 品目に同時に含まれていた天然繊維（先進国、開発途上国とも 2 位）、砂糖・同製品（先進国 8 位、開発途上国 3 位）、油糧種子（先進国 10 位、開発途上国 7 位）は、先進国では全て 10 位以下になったが、開発途上国では 2003 年に砂糖・同製品は 7 位、油糧種子は 8 位であった。先進国でシェアが増加しなかったのは間違いなく国際価格が不利であり、生産が増加しなかったか、他の農産物に転化されたからである。また先進国で 1961 年から今日まで高いシェアを有する乳製品・卵は開発途上国の輸出シェアが小さい。同様に先進国で輸出シェアが大きな食肉・同製品、飲料は開発途上国でも上位 10 位に入っているが、かなり輸出シェアが小さい。こうした世界需要が増加し、有利な価格が期待される農産物の輸出シェアが低いことも、開発途上国の農産物輸出シェアの低下の要因であると考えられる。

人口増加にともなう国内需要の増加も大きな要因である。開発途上国の人口は 1950 年の 16.65 億人、世界人口の 66.13% を占めていたが、2005 年には 51.17 億人、世界人口の 79.29% に達した。³ この間の人口増加率は 3.76% であり、まさに人口爆発という言葉で表現される状況であった。人口増加にともなう農産物国内需要の増加は生産にプラスの効果を与えた。たとえば穀物生産は開発途上国が 1961 年の 3.30 億トンから 10.04 億トン、先進国は 4.74 億トンから 8.35 億トンに増加した。⁴ 国内需要（生産+輸入-在庫-輸出）は開発途上国が 3.47 億トンから 11.32 億トン、先進国は 4.59 億トンから 7.59 億トンに増加した。開発途上国は先進国を上回る穀物生産増加を達成したが、国内需要増加は生産増加を上回った。開発途上国の輸出から輸入を差し引いた純輸入は 1961 年の 0.21 億トンから 2002 年に 1.11 億トンであり、これを先進国からの輸入に依存した。世界の農産物輸入総額に占める開発途上国の比率は、1961 年の 19.93% から徐々に増加して 2003 年には 28.00% になったこともこうした経緯を物語る。

農産物貿易のもう一つの特徴は輸出入国が偏っていることである。2004 年に世界総輸出に占めるシェアが 1% 以上である国は、中国（3.45%）、インド（1.17%）、インドネシア（1.56%）、マレーシア（1.81%）、タイ（1.97%）、オーストラリア（1.24%）、ベルギー（4.35%）、デンマーク（2.18）、フランス（7.72%）、ドイツ（6.49%）、アイルランド（1.53%）、イタリア（4.04%）、オランダ（7.91%）、スペイン（4.02%）、ポー

ランド (1.11%)、イギリス (3.51%)、カナダ (3.40%)、アメリカ (10.57%)、ブラジル (4.50%)、アルゼンチン (2.62%)、メキシコ (1.63%)、オーストラリア (3.45%)、ニュージーランド (1.66%) の 23 カ国、合計輸出シェアは 76.65%であった。23 カ国の合計輸出シェアは 1979-1981 年平均では 72.72%であった。23 カ国以外で 1979-1981 年において輸出シェアを 1%以上占めていた国はコロンビアとキューバであるが、これ以降輸出が停滞して 1%以下になった。また 23 カ国の中で 1979-1981 年に 1%以下でこれ以降に 1%以上になった国はオーストリアとポーランドだけである。農産物輸出が特定国に偏っていることを示すとともに、こうした構造が以前から形成されていた。またヨーロッパが 10 カ国含まれ、この合計輸出シェアが世界輸出シェアの約 40%を占めるのも農産物輸出の特徴である。さらに北アフリカを含む中東とサブサハラが 1 カ国も含まれていないことも特徴的である。

2004 年の世界総輸入に占めるシェアが 1%以上である国は、中国 (6.57%)、日本 (6.54%)、韓国 (1.67%)、オーストリア (1.17%)、ベルギー (3.63%)、デンマーク (1.12%)、フランス (5.46%)、ドイツ (8.01%)、イタリア (5.00%)、オランダ (4.52%)、スペイン (3.12%)、スウェーデン (1.05%)、スイス (1.06%)、イギリス (6.53%)、ロシア (1.95%)、カナダ (2.39%)、アメリカ (9.44%)、メキシコ (2.12%) の 18 カ国、合計輸入シェアは 70.35%であった。18 カ国の 1979-1981 年平均における合計輸入シェアは 68.78%であった。18 カ国以外で 1979-1981 年に 1%以上の輸入シェアがありその後 1%以下になった国はエジプト、サウジアラビア、ポーランドである。逆に 18 カ国のなかで 1979-1981 年に 1%以下であった国はオーストリアとデンマークだけであった。こうしたことから輸入も以前から特定国に偏っていた。輸出と同様にヨーロッパの国がロシアを含めて 12 カ国含まれ、この合計輸入シェアは世界輸入シェアの 40%強を占める。EU は製造業品に関して世界最大の輸出入地域であり、域内で相互貿易を展開しているが、農産物も同様なものかもしれない。輸出入ともに 1%以上の国は、EU9 カ国 (オーストリア、ベルギー、デンマーク、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、イギリス)、北米 (カナダ、アメリカ)、中国、メキシコであり、製造業品だけでなく農産物も先進国を中心とした分業が世界的に展開されている。

2. 主要国の農産物品目別貿易シェア

世界の農産物主要輸出入国である日本、アメリカ、カナダ、EU⁵、中国、NIES、ASEAN4、インド、オーストラリア、ニュージーランド、ポーランド、メキシコ、ブ

ラジル、アルゼンチンを対象にし、農産物品目別貿易の推移を表 6.1 の 18 品目別に関して分析した。

前述したように農産物輸出に占める先進国の比率が増加したが、これに呼応して対象国合計農産物輸出の世界農産物輸出に占める比率は、1961 年の 67.72%から増加して 2003 年には 85.95%になった。EU の比率が著しく増加し（1961 年 21.53%、2003 年 44.65%以下同順、またすべて断りのない限り世界合計に対する比率）、中国（1.18%、3.23%）、NIES（1.24%、2.15%）、メキシコ（1.42%、1.67%）、ブラジル（3.63%、4.01%）も増加した。逆にアメリカ（16.10%、11.93%）、カナダ（3.91%、3.37%）、ASEAN4（5.70%、5.51%）、オーストラリア（4.84%、2.87%）、インド（1.71%、1.25%）は減少した。農産物輸入は開発途上国のシェアが増加したが、対象国合計の輸入比率は 1961 年の 79.00%から 80.20%にわずかに増加した。アジアの日本（5.82%、6.74%）、中国（2.19%、4.28%）、NIES（2.35%、5.38%）、ASEAN4（1.77%、2.80%）が増加する一方、アメリカ（11.04%、9.75%）、EU（48.56%、43.05%）が減少した。

世界の食肉・同製品総輸出に占める比率は、先進国が 1961 年の 82.00%から 2003 年に 81.73%になる一方、開発途上国は 18.00%から 18.27%にわずかに増加した。対象国合計の輸出比率は 86.13%から 94.86%になり、食肉・同製品は対象国からほとんど輸出されている。EU（41.37%、48.06%）、アメリカ（6.41%、13.43%）、カナダ（2.03%、5.26%）、中国（0.70%、2.09%）、ASEAN4（0.01%、2.25%）、ブラジル（1.13%、7.45%）の比率が増加し、オーストラリア（7.58%、6.29%）、ニュージーランド（9.93%、4.46%）、ポーランド（5.28%、1.18%）、アルゼンチン（10.40%、1.34%）の比率が低下した。食肉・同製品の輸入は、先進国（89.67%、80.61%）が減少する一方、開発途上国の肉食の増加を反映して開発途上国（10.33%、19.39%）では増加した。対象国合計の輸入比率は 84.92%から 86.34%に増加し、輸出の比率よりも低いのが、対象国が世界の大きな比重を占めるという事実は変わらない。日本（0.68%、15.63%）、カナダ（2.03%、2.21%）、中国（0.01%、2.10%）、NIES（1.20%、7.02%）、メキシコ（0.07%、3.59%）は増加し、アメリカ（16.95%、8.27%）、EU（63.17%、45.94）は減少した。

世界の乳製品・鳥卵総輸出に占める比率は、先進国が 1961 年の 95.75%から 2003 年に 94.11%、開発途上国は 4.25%から 5.89%にわずかに増加した。対象国合計の輸出比率は 86.25%から 91.45%に増加した。なかでも EU は 52.64%から 71.78%に増加した。逆にアメリカ（8.69%、2.24%）、オーストラリア（5.18%、3.95%）、ニュージーランド（11.24%、8.21%）、ポーランド（3.59%、1.13%）、アルゼンチン（1.16%、0.82%）は減少した。輸入は先進国（69.47%、73.99%）が増加し、開発途上国（30.53%、26.01%）

は減少した。対象国の合計輸入比率は 74.86%から 78.72%に増加し、国別では日本 (0.87%、2.35%)、アメリカ (2.50%、3.63%)、EU (59.93%、60.64%)、中国 (0.20%、1.58%)、メキシコ (0.38%、2.17%) で増加した。

世界の穀物・同製品総輸出に占める比率は、先進国が 1961 年の 83.51%から 2003 年に 76.65%、開発途上国が 16.49%から 23.35%になった。対象国合計の輸出比率は 78.84%から 87.00%に増加し、なかでも EU は 10.48%から 39.15%に著しく増加した。また中国 (0.38%、4.52%)、ASEAN4 (3.85%、4.11%)、インド (0.00%、2.54%)、アルゼンチン (3.56%、3.92%) も増加した。アメリカ (37.85%、19.57%)、カナダ (14.89%、6.33%)、オーストラリア (6.44%、3.70%) は減少した。輸入は先進国が 55.55%から 53.14%、開発途上国が 44.45%から 46.86%になった。対象国の合計輸入比率は 71.41%から 64.70%に減少し、EU (36.80%、28.85%)、中国 (7.91%、2.71%)、インド (5.86%、0.03%)、ポーランド (2.78%、0.42%)、ブラジル (2.59%、2.43%) で減少した。日本 (5.62%、7.67%)、アメリカ (1.04%、5.26%)、カナダ (0.84%、2.36%)、NIES (3.19%、5.62%)、メキシコ (0.15%、3.93%) で増加した。

世界の野菜・果物総輸出に占める比率は、先進国は 1961 年の 66.17%から 2003 年に 65.48%、開発途上国は 33.83%から 34.52%になった。対象国合計の輸出比率は 63.67%から 80.14%に増加した。カナダ (0.86%、2.61%)、EU (35.62%、45.18%)、中国 (2.49%、6.04%)、ASEAN4 (2.02%、3.23%)、メキシコ (1.35%、4.48%) で増加し、アメリカ (11.92%、9.81%)、オーストラリア (2.18%、0.90%) で減少した。輸入は先進国が 86.83%から 84.83%、開発途上国が 13.17%から 15.17%になった。対象国合計の輸入比率は 82.21%から 85.88%に増加した。日本 (0.97%、5.96%)、アメリカ (7.41%、13.32%)、NIES (2.80%、3.53%) で増加し、カナダ (6.50%、4.15%)、EU (60.90%、51.81%) では減少した。

世界の砂糖・同製品総輸出に占める比率は、先進国は 1961 年の 31.19%から 2003 年に 54.21%、開発途上国は 68.81%から 45.79%になった。熱帯のサトウキビから寒冷地のビートの比重が増加してきたことを示している。対象国合計の輸出比率は 43.51%から 74.27%に増加し、国別ではアメリカ (0.91%、3.63%)、カナダ (0.38%、3.46%)、EU (13.06%、34.39%)、ASEAN4 (7.08%、7.16%)、ブラジル (3.09%、12.52%) で増加した。輸入は先進国が 74.97%から 70.11%、開発途上国が 25.03%から 29.89%になった。対象国合計輸入比率は 62.64%から 65.34%になり、EU (19.94%、36.11%)、NIES (1.85%、3.79%)、ASEAN4 (1.26%、3.95%) で増加した。日本 (5.45%、2.60%)、アメリカ (24.55%、11.32%)、カナダ (3.24%、3.01%)、中国 (4.60%、1.81%) で減

少しした。

世界のコーヒー・茶・ココア等総輸出に占める比率は、先進国は1961年の9.09%から2003年に51.55%、開発途上国は90.91%から48.45%になった。砂糖と同様に開発途上国の産品であったコーヒー・茶・ココア等でも先進国の輸出比率が増加し、開発途上国の農産物輸出の停滞を典型的に示している。対象国合計の輸出比率は47.62%から65.83%になり、アメリカ(1.46%、3.70%)、カナダ(0.09%、2.78%)、EU(6.33%、38.42%)、ASEAN4(2.25%、5.21%)で増加し、インド(9.06%、2.36%)、メキシコ(2.30%、1.10%)、ブラジル(22.65%、5.95%)で減少した。輸入は先進国が88.67%から84.91%、開発途上国が11.33%から15.09%になった。対象国合計の輸入比率は86.08%から80.73%に減少し、日本(1.04%、4.59%)、カナダ(2.92%、3.50%)、EU(42.02%、47.14%)、NIES(1.65%、2.11%)、ASEAN4(0.70%、2.14%)で増加し、アメリカ(34.63%、15.34%)、オーストラリア(1.40%、1.22%)で減少した。

世界の飼料総輸出に占める比率は、先進国は1961年の56.02%から2003年に62.40%、開発途上国は43.98%から37.60%になった。対象国合計の輸出比率は73.09%から92.35%になり、EU(21.67%、35.16%)、中国(0.08%、2.03%)、ASEAN4(2.15%、2.76%)、オーストラリア(0.68%、2.21%)、ブラジル(2.17%、11.33%)、アルゼンチン(12.85%、14.55%)で増加し、アメリカ(20.29%、17.04%)、カナダ(4.30%、2.67%)、インド(6.04%、3.05%)で減少した。輸入は先進国が88.09%から72.34%、開発途上国が11.91%から27.66%になった。対象国合計の輸入比率は88.94%から78.30%に減少し、国別では日本(6.66%、7.99%)、カナダ(2.39%、2.76%)、NIES(2.52%、3.25%)、ASEAN4(3.21%、6.91%)、メキシコ(0.86%、2.06%)で増加し、アメリカ(3.01%、2.76%)、EU(69.54%、47.61%)で減少した。

世界のその他食品総輸出に占める比率は、先進国は1961年の91.75%から2003年に80.91%、開発途上国は8.25%から19.09%になった。対象国合計の輸出比率は89.20%から88.24%にわずかに減少し、国別ではカナダ(1.75%、3.38%)、EU(44.12%、51.40%)、中国(1.14%、4.17%)、ASEAN4(0.61%、4.01%)で増加し、日本(2.31%、1.81%)、アメリカ(29.92%、13.87%)、NIES(4.02%、3.32%)、オーストラリア(2.75%、1.25%)で減少した。輸入は先進国が58.35%から72.91%、開発途上国が41.65%から27.09%になった。対象国合計の輸入比率は61.74%から76.11%に増加し、国別では日本(3.88%、4.73%)、アメリカ(2.36%、7.57%)、EU(39.46%、41.90%)、ASEAN4(1.36%、2.32%)、メキシコ(1.11%、2.91%)で増加し、カナダ(5.78%、3.66%)、NIES(6.89%、5.49%)で減少した。

世界の飲料総輸出に占める比率は、先進国は1961年の77.96%から2003年に87.17%、開発途上国は22.04%から12.83%になった。対象国合計の輸出比率は71.14%から90.75%に増加し、国別ではアメリカ(0.67%から3.99%)、EU(61.66%、71.56%)、オーストラリア(0.43%、3.53%)、メキシコ(0.09%、4.22%)で増加し、カナダ(7.15%、2.02%)は減少した。輸入は先進国が84.81%から86.76%、開発途上国は15.19%から13.24%になった。対象国合計の輸入比率は79.36%から84.97%に増加し、国別では日本(0.27%、4.44%)、カナダ(1.96%、3.56%)、NIES(1.11%、3.56%)で増加し、アメリカ(25.52%、23.98%)、EU(46.98%、44.67%)で減少した。

世界のタバコ総輸出に占める比率は、先進国は1961年の67.46%から2003年に68.97%、開発途上国は32.54%から31.03%になった。対象国合計の輸出比率は67.25%から80.97%に増加し、国別ではEU(16.05%、47.39%)、NIES(1.61%、5.60%)、ブラジル(2.06%、5.06%)で増加し、アメリカ(38.72%、13.56%)、ASEAN4(3.07%、2.58%)で減少した。輸入は先進国が82.59%から72.33%、開発途上国が17.41%から27.67%になった。対象国合計の輸入比率は78.94%から73.54%に減少し、国別では日本(1.93%、10.72%)、中国(0.22%、3.47%)、NIES(2.62%、4.42%)、ASEAN4(2.95%、3.62%)で増加し、アメリカ(9.44%、5.55%)、EU(56.60%、43.87%)で減少した。

世界の皮革・毛皮総輸出に占める比率は、先進国は1961年の75.12%から2003年に83.73%、開発途上国は24.88%から16.27%になった。対象国合計の輸出比率は74.77%から87.92%に増加し、国別ではアメリカ(11.84%、24.67%)、EU(34.68%、35.67%)、NIES(0.42%、10.57%)、ニュージーランド(1.06%、2.22%)で増加し、カナダ(5.67%、4.89%)、オーストラリア(7.91%、5.65%)、アルゼンチン(10.19%、0.08%)で減少した。輸入は先進国が96.18%から45.73%、開発途上国が3.82%から54.27%になった。対象国合計の輸入比率は87.60%から87.98%にわずかに増加し、国別では中国(0.00%、19.07%)、NIES(0.30%、21.74%)、ASEAN4(0.01%、2.60%)、メキシコ(0.50%、2.23%)で増加し、日本(6.58%、2.93%)、アメリカ(5.86%、2.05%)、カナダ(3.80%、1.51%)、EU(68.34%、32.99%)で減少した。

世界の油糧種子総輸出に占める比率は、先進国は1961年の41.32%から2003年に60.31%、開発途上国は58.68%から39.69%になった。対象国合計の輸出比率は61.33%から89.97%に増加し、国別ではアメリカ(29.75%、39.19%)、カナダ(5.59%、6.85%)、EU(2.11%、8.80%)、ブラジル(0.70%、20.01%)、アルゼンチン(0.95%、9.23%)で増加し、中国(3.54%、2.70%)、ASEAN4(16.09%、0.19%)で減少した。油糧種子はココナッツ等の開発途上国産品から大豆等に代わり、ゆえに開発途上国の伝統的

な輸出国の比率が低下した。輸入は先進国が 87.51%から 49.90%、開発途上国が 12.49%から 50.10%になった。対象国合計の輸入比率は 85.72%から 91.64%に増加し、国別では中国 (1.50%、26.76%)、NIES (1.95%、5.38%)、ASEAN4 (1.13%、4.91%)、メキシコ (0.05%、6.37%) で増加し、日本 (14.21%、10.44%)、アメリカ (4.21%、1.20%)、カナダ (2.78%、1.43%)、EU (57.19%、33.18%) で減少した。

世界の天然ゴム総輸出に占める比率は、先進国は 1961 年の 9.08%から 2003 年に 4.15%、開発途上国は 90.92%から 95.85%になった。対象国合計の輸出比率は 81.93%から 90.53%に増加し、ASEAN4 が 73.42%から 85.06%に増加し、EU が 6.79%から 2.15%に減少した。輸入は先進国が 86.39%から 58.50%、開発途上国が 13.61%から 41.50%になった。対象国合計の輸入比率は 74.67%から 90.23%に増加し、国別では日本 (8.91%、12.14%)、アメリカ (15.71%、17.42%)、カナダ (1.33%、2.30%)、中国 (4.55%、19.39%)、NIES (0.57%、6.43%)、ブラジル (0.89%、2.39%) で増加し、EU (33.72%、20.85%) では減少した。

世界の天然繊維総輸出に占める比率は、先進国は 1961 年の 59.70%から 2003 年に 68.14%、開発途上国は 40.30%から 31.86%になった。対象国合計の輸出比率は 61.78%から 69.33%に増加し、国別ではアメリカ (18.40%、26.75%)、EU (9.13%、12.07%)、中国 (0.68%、5.69%)、オーストラリア (14.68%、15.89%) で増加し、ニュージーランド (5.64%、3.42%)、メキシコ (3.46%、0.22%)、アルゼンチン (3.12%、0.51%) で減少した。輸入は先進国が 89.43%から 37.23%、開発途上国が 10.57%から 62.77%になった。対象国合計の輸入比率は 84.59%から 77.28%に減少し、国別では中国 (1.64%、20.35%)、NIES (2.46%、5.43%)、ASEAN4 (0.63%、10.58%)、メキシコ (0.20%、4.32%) で増加し、日本 (16.89%、3.74%)、アメリカ (5.58%、0.83%)、EU (49.16%、22.43%) で減少した。先進国の繊維産業輸出減少、アジアの同産業輸出の増加を反映して天然繊維の輸入は大きく変化した。

世界の動植物性粗原料総輸出に占める比率は、先進国は 1961 年の 80.31%から 2003 年に 74.39%、開発途上国は 19.69%から 25.61%になった。対象国合計の輸出比率は 83.83%から 84.76%にわずかに増加し、国別ではアメリカ (3.18%、8.40%)、中国 (4.41%、6.69%)、NIES (2.08%、2.48%) で増加し、カナダ (5.01%、2.73%)、EU (60.75%、55.52%) で減少した。輸入は先進国が 92.18%から 85.06%、開発途上国が 7.82%から 14.94%になった。対象国合計の輸入比率は 88.05%から 87.72%にわずかに減少し、国別では日本 (3.81%、6.72%)、アメリカ (1.97%、13.14%)、NIES (1.48%、3.36%)、ASEAN4 (0.90%、1.16%)、ポーランド (0.24%、1.39%)、メキシコ (0.90%、1.94%)

で増加し、EU（75.78%、52.52%）では減少した。

世界の動物性油脂総輸出に占める比率は、先進国は1961年の98.44%から2003年に95.00%、開発途上国は1.56%から5.00%になった。対象国合計の輸出比率は96.87%から96.73%になり、国別ではカナダ（3.24%、5.84%）、EU（14.15%、35.69%）、オーストラリア（3.81%、11.42%）、ニュージーランド（3.59%、4.17%）で増加し、アメリカ（70.02%、35.15%）は減少した。輸入は先進国が71.95%から45.92%、開発途上国が28.05%から54.08%になった。対象国合計の輸入比率は64.36%から62.18%にわずかに減少し、国別ではアメリカ（0.47%、2.08%）、カナダ（1.16%、1.25%）、中国（3.13%、11.50%）、NIES（1.45%、2.37%）、メキシコ（0.19%、11.75%）で増加し、日本（15.69%、4.54%）、EU（39.30%、25.06%）、ASEAN4（1.93%、1.16%）で減少した。

世界の植物性油脂総輸出に占める比率は、先進国は1961年の46.47%から2003年に37.43%、開発途上国は53.53%から62.57%になった。対象国合計の輸出比率は61.91%から90.21%に増加し、国別ではカナダ（0.69%、1.43%）、EU（18.92%、27.24%）、ASEAN4（7.95%、37.93%）、ブラジル（3.26%、5.20%）、アルゼンチン（9.08%、11.12%）で増加し、アメリカ（16.57%、4.77%）は減少した。輸入は先進国が77.21%から46.71%、開発途上国は22.79%から53.29%になった。対象国合計の輸入比率は46.71%から53.29%に増加し、国別では日本（0.81%、2.09%）、中国（0.59%、11.14%）、NIES（2.53%、2.99%）、ASEAN4（0.54%、1.72%）、インド（0.04%、9.77%）で増加し、アメリカ（7.48%、5.50%）、カナダ（2.80%、0.96%）、EU（54.42%、30.01%）で減少した。

世界の動植物油総輸出に占める比率は、先進国は1961年の76.92%から2003年に63.46%、開発途上国は23.08%から36.54%になった。対象国合計の輸出比率は78.86%から91.84%に増加し、国別ではカナダ（0.43%、2.11%）、EU（47.36%、48.95%）、NIES（0.27%、2.55%）、インド（0.00%、2.18%）で増加し、アメリカ（10.37%、7.98%）、ブラジル（16.86%、1.74%）、メキシコ（2.35%、0.29%）で減少した。輸入は先進国が81.96%から65.51%、開発途上国が18.04%から34.49%になった。対象国合計の輸入比率は77.87%から73.93%に減少し、国別では中国（0.00%、4.26%）、NIES（0.56%、3.11%）、ASEAN4（1.16%、2.59%）、インド（0.00%、3.76%）、ポーランド（0.00%、2.74%）、メキシコ（0.68%、2.64%）で増加し、アメリカ（16.07%、4.95%）、カナダ（5.17%、2.33%）、EU（51.69%、45.03%）で減少した。

以上のように農産物の品目別輸出入からみても農産物貿易は特定国に偏り、製造業品と同様に農産物に関しても世界貿易はこうした国々を中心に展開されている。

3. 農産物の競争力

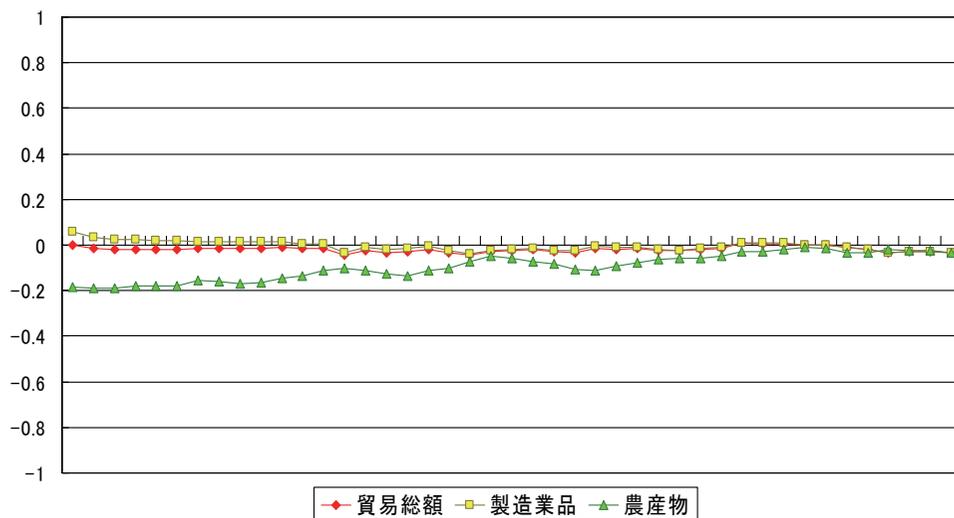
農産物品目別貿易の対象国が世界農産物貿易を集中させてきたのは、農産物の競争力の変化を反映している。2 節で対象にした国、地域の競争力を分析した。競争力の指標としては特化係数を使用した。⁶ 特化係数は-1 からゼロ、ゼロから+1 に変化し、+1 に近いほど競争力があり、-1 の近いほど競争力がない。競争力分析の対象項目は、貿易全体、製造業品、農産物合計、表 6.1 の 18 からなる各農産物とした。

先進国は 1961 年に貿易総額は-0.001、製造業品 0.056、農産物-0.185 であったが、図 6.4 のように農産物の競争力が徐々に上昇し、貿易総額と製造業品はほぼ同じ水準が続いた。これにより先進国の競争力は全体的にゼロの近傍に接近した。2003 年の値は全て-0.033 であり、輸出と輸入が均衡した状態になった。開発途上国（図 6.5）の推移もほぼ先進国のそれに近く、次第にゼロの近傍に接近した。1961 年には貿易総額-0.050、製造業品-0.253、農産物 0.307 であり、農産物は競争力を有し、製造業品は競争力がないという状況であった。これ以降、製造業品の競争力が強化される一方、農産物のそれが低下し、2003 年は貿易総額 0.039、製造業品 0.042、農産物 0.000 になり、輸出入が均衡する状態になった。

18 品目からなる農産物の競争力は、先進国は 1961 年にプラス品目が 5、マイナス品目が 13 あったが、次第にプラスの品目が増加し、2003 年にはプラス 9 品目、マイナス 9 品目になった。2003 年までにマイナスからプラスになった 5 品目は食肉・同製品（1961 年-0.075、2003 年 0.004、以下同順）、飲料（-0.074、0.001）、皮革・毛皮（-0.159、0.337）、油糧種子（-0.407、0.057）、天然繊維（-0.255、0.299）、対象期間プラスであった 4 品目は乳製品・鳥卵（0.181、0.118）、穀物・同製品（0.149、0.150）、その他食品（0.222、0.025）、動物性油脂（0.232、0.325）、プラスからマイナスになった 1 品目は動植物油（0.022、-0.041）、残り 8 品目は対象期間マイナスであった。この 8 品目のうち 6 品目はマイナス値が小さくなり、競争力が多少とも強化された。全体的な傾向は-0.2~0.2 のゼロの近傍にある品目が 1961 年の 6 から 2003 年に 13 になり、農産物全体と同様にゼロ近傍への接近という変化が生じた。

開発途上国は 1961 年にプラスが 14、マイナスが 4 品目であったが、マイナスの品目が増加して 2003 年にはマイナス 10、プラスが 8 品目になった。プラスからマイナスになった 6 品目は、食肉・同製品（0.243、-0.033）、飲料（0.153、-0.018）、タバコ（0.321、-0.005）、皮革・毛皮（0.716、-0.504）、油糧種子（0.615、-0.153）、天然

図6.4 先進国の輸出競争力（1961-2003年）



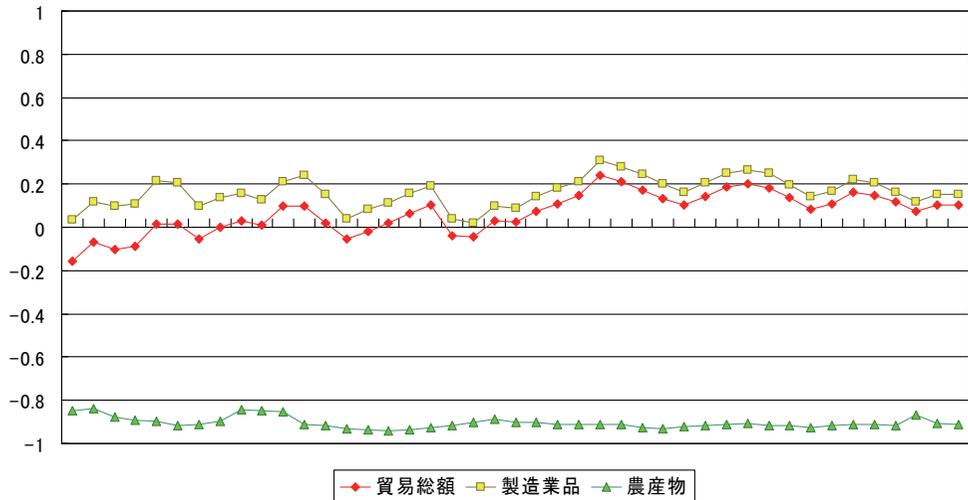
出所: FAO, FAOSTAT2005.

図6.5 開発途上国の輸出競争力（1961-2003年）



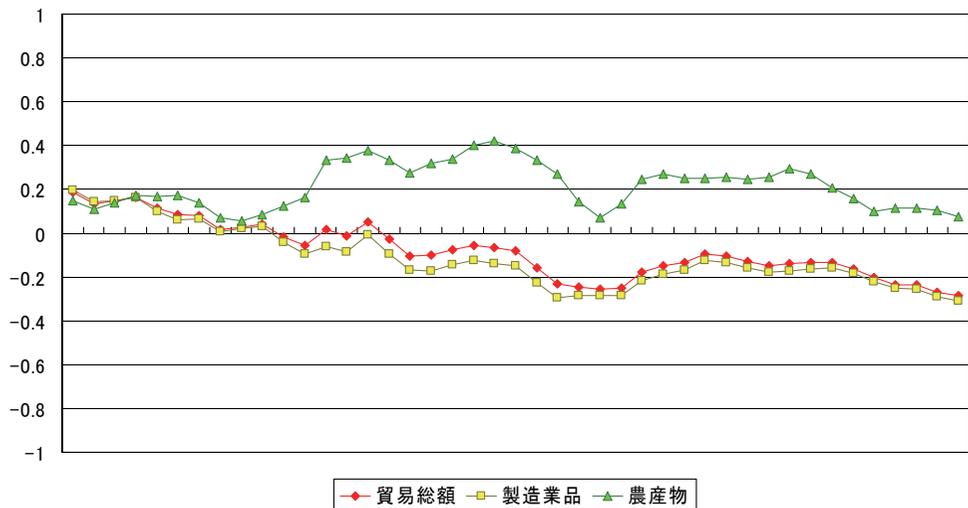
出所: FAO, FAOSTAT2005.

図6.6 日本の輸出競争力（1961-2003年）



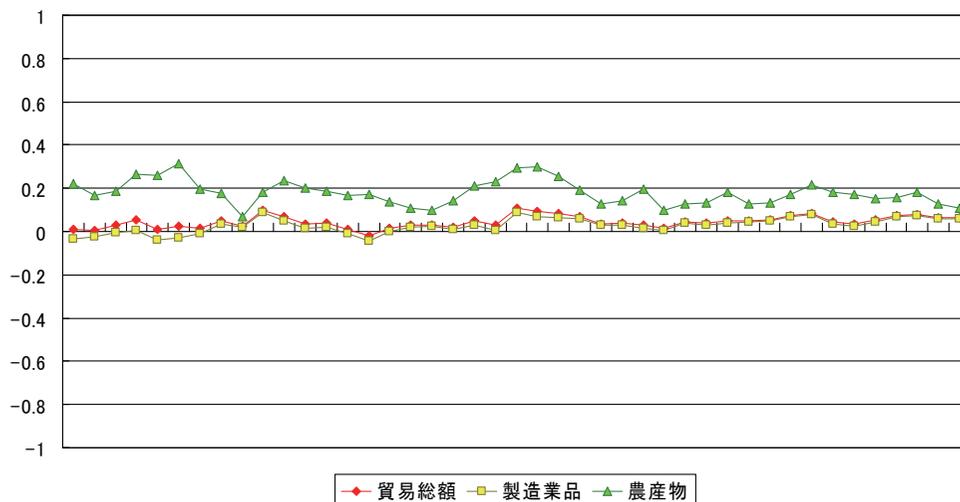
出所: FAO, FAOSTAT2005.

図6.7 アメリカの輸出競争力（1961-2003年）



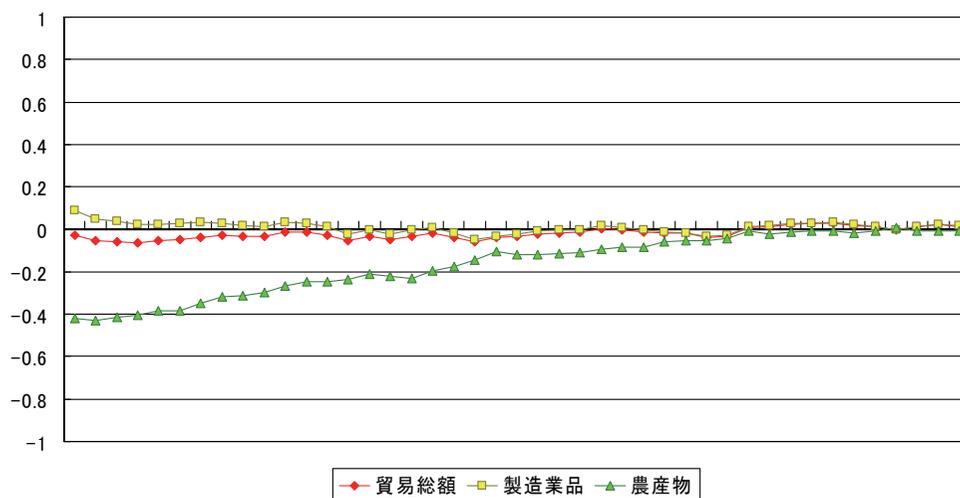
出所: FAO, FAOSTAT2005.

図6.8 カナダの輸出競争力（1961-2003年）



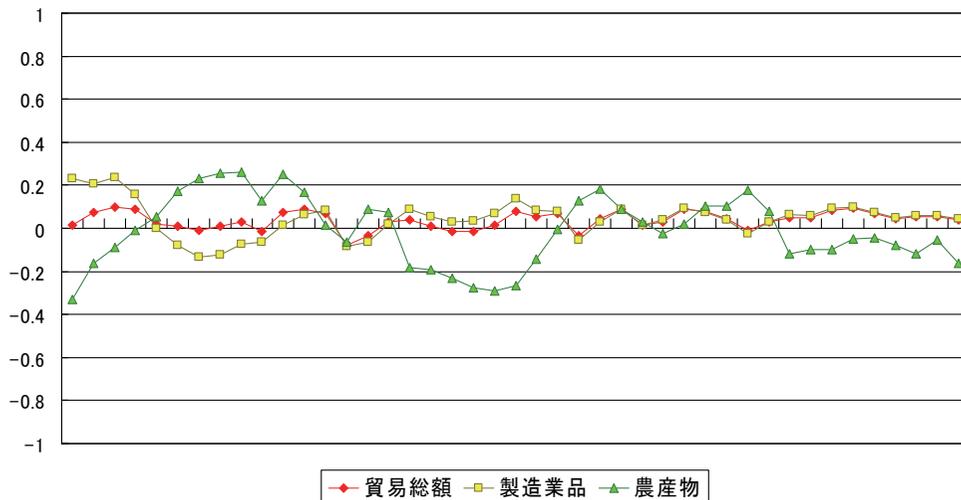
出所:FAO, FAOSTAT2005.

図6.9 EUの輸出競争力（1961-2003年）



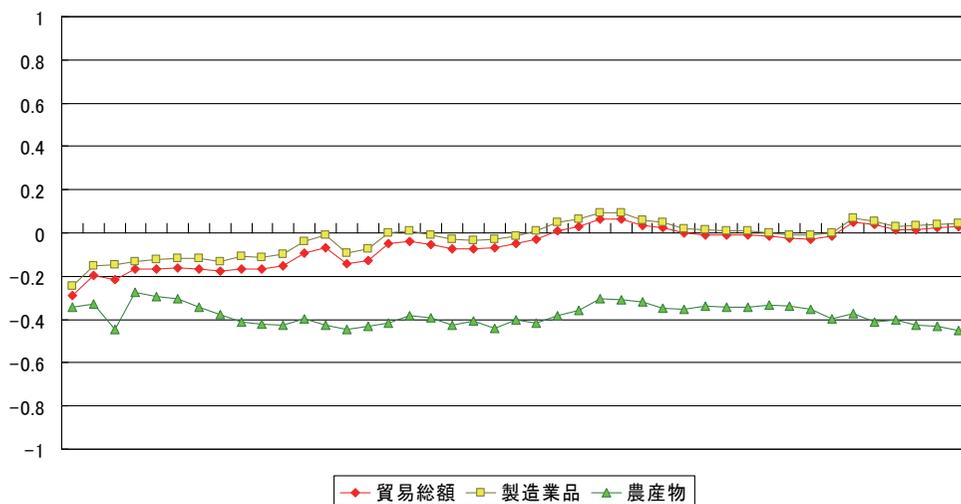
出所:FAO, FAOSTAT2005.

図6.10 中国の輸出競争力(1961-2003年)



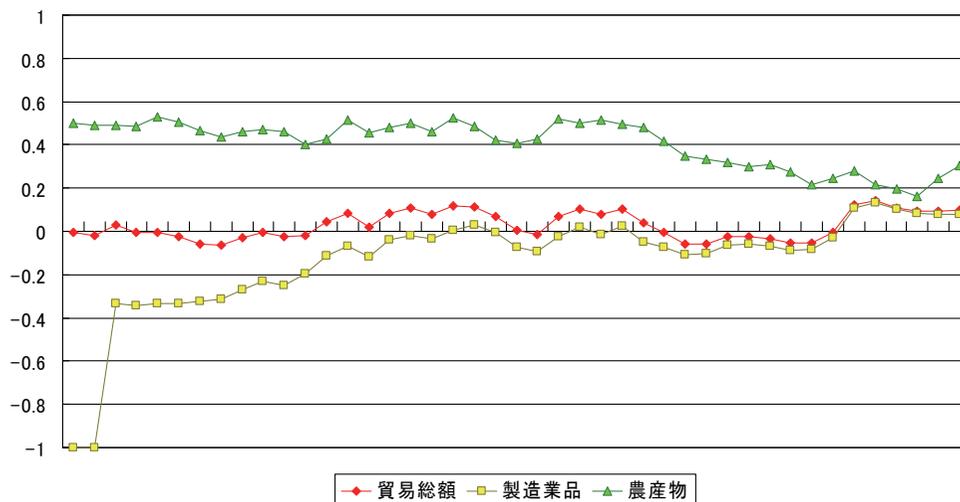
出所: FAO, FAOSTAT2005.

図6.11 NIESの輸出競争力(1961-2003年)



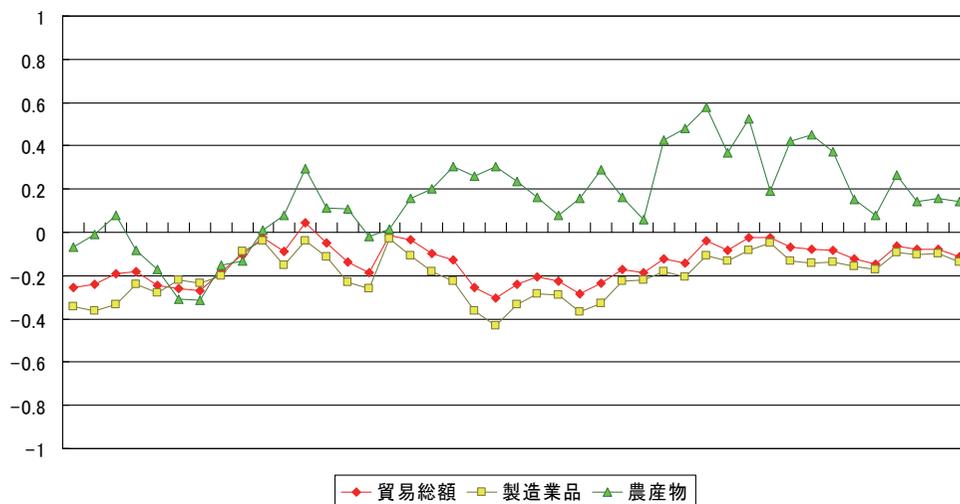
出所: FAO, FAOSTAT2005.

図6.12 ASEAN4の輸出競争力（1961-2003年）



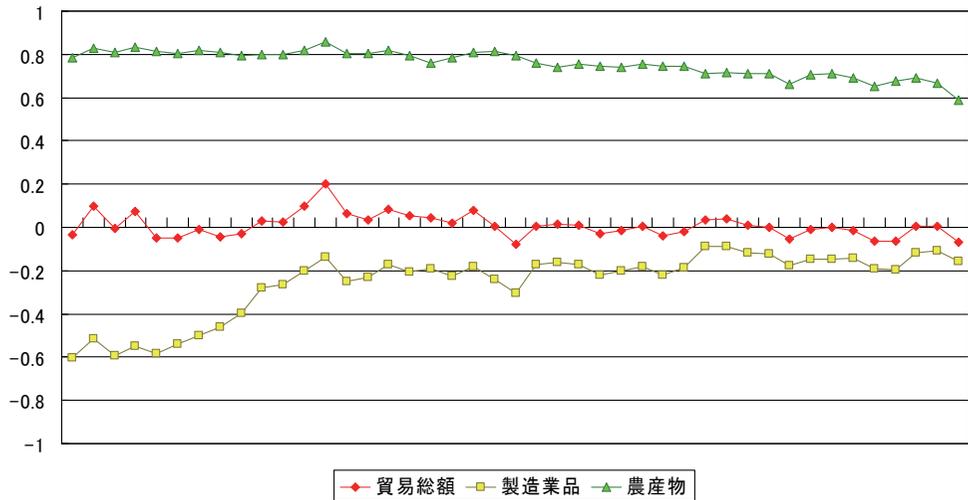
出所: FAO, FAOSTAT2005.

図6.13 インドの輸出競争力（1961-2003年）



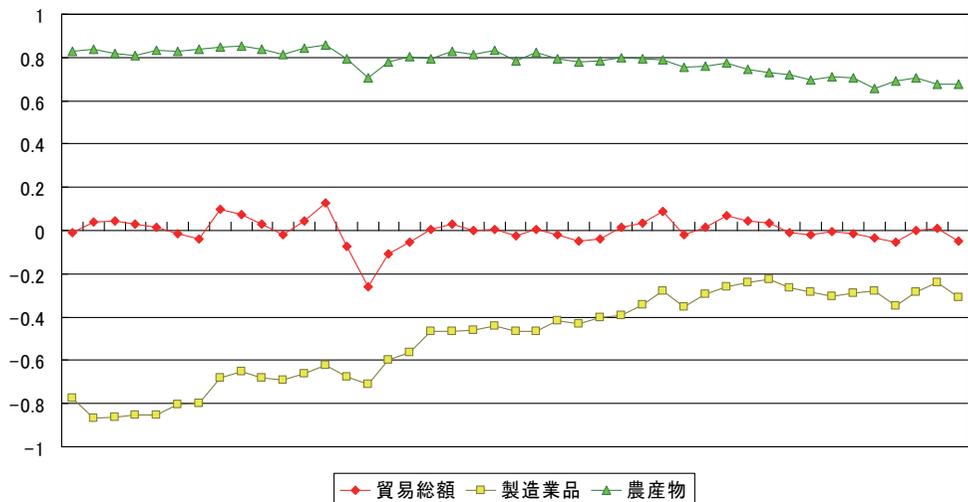
出所: FAO, FAOSTAT2005.

図6.14 オーストラリアの輸出競争力（1961-2003年）



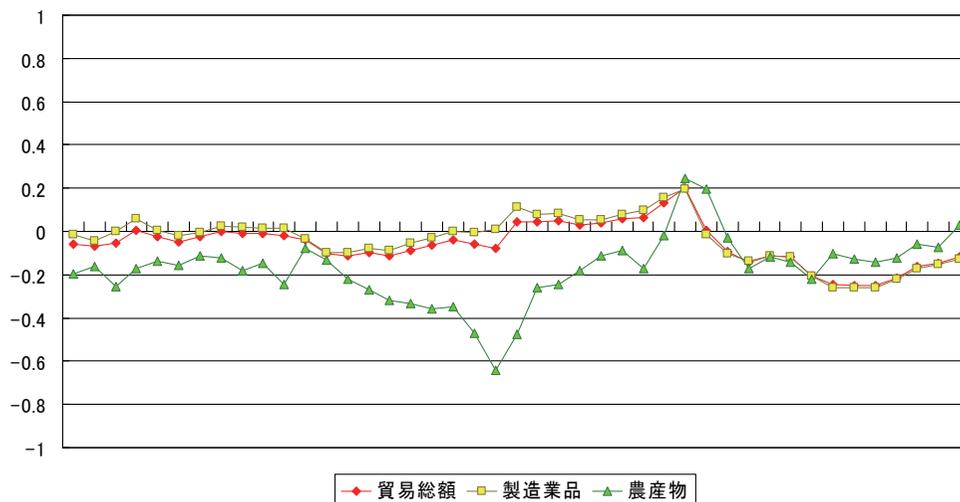
出所:FAO, FAOSTAT2005.

図6.15 ニュージーランドの輸出競争力（1961-2003年）



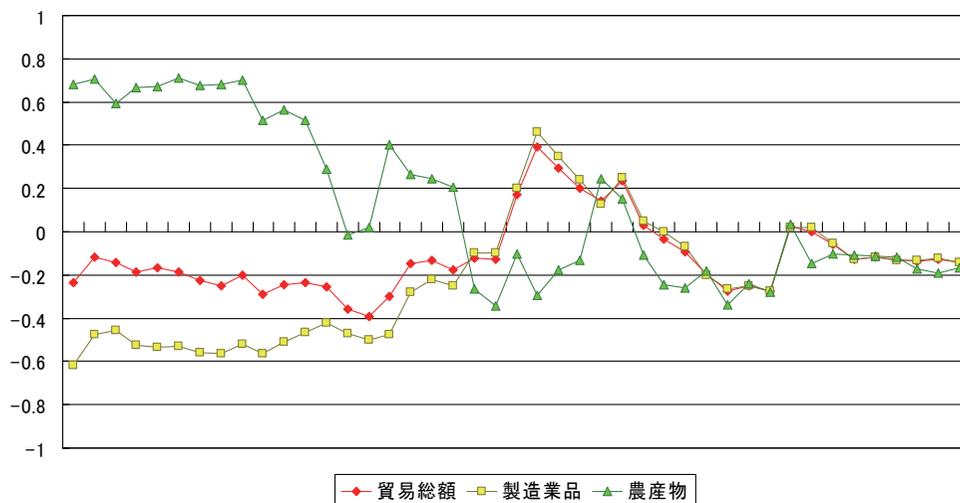
出所:FAO, FAOSTAT2005.

図6.16 ポーランドの輸出競争力（1961-2003年）



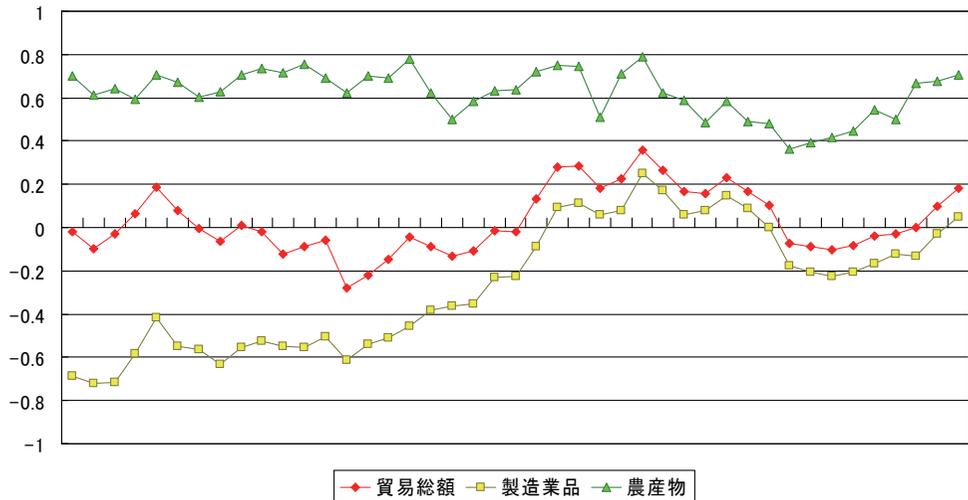
出所:FAO, FAOSTAT2005.

図6.17 メキシコの輸出競争力（1961-2003年）



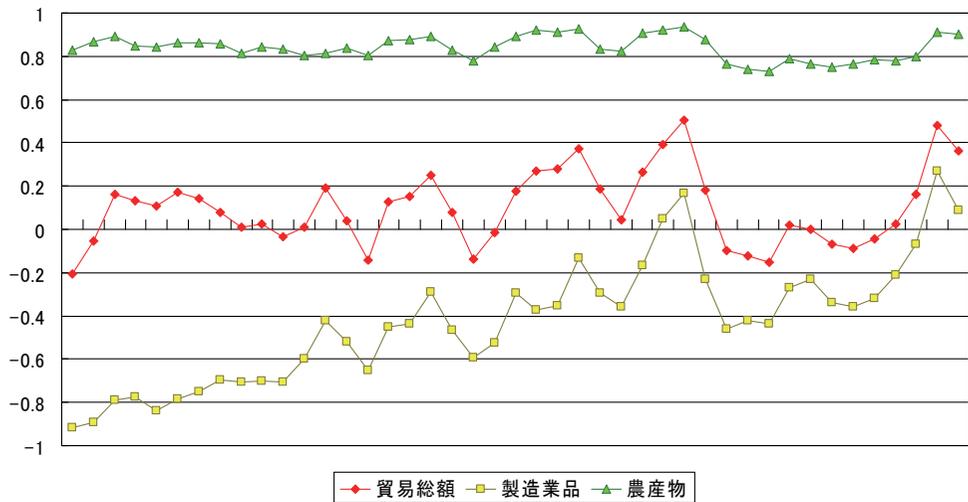
出所:FAO, FAOSTAT2005.

図6.18 ブラジルの輸出競争力（1961-2003年）



出所: FAO, FAOSTAT2005.

図6.19 アルゼンチンの輸出競争力（1961-2003年）



出所: FAO, FAOSTAT2005.

繊維 (0.544、-0.321)、これ以外では 8 品目はプラスが続き、4 品目はマイナスが続いた。しかしこの 12 品目全てその値は小さくなっている。その結果-0.2~0.2 のゼロの近傍にある品目数は 1961 年の 2 から 2003 年には 9 に増加した。農産物全体と同様にゼロの近傍への変化を示している。

日本 (図 6.6) の競争力は製造業品がプラス、農産物は-1.0 に張り付いた状態が続いている。貿易総額は製造業品のそれに連動して変化している。農産物の品目別競争力も対象期間にマイナス値が上昇した。1961 年に 17 品目がマイナス、植物性油脂だけが 0.096 のプラスであったが、その後すべてマイナスとなった。しかも 2003 年の指数は-0.9 の水準が 9 品目、-0.8 の水準が 4 品目、-0.7 の水準が 2 品目、-0.4 の水準が 2 品目、-0.3 の水準が 1 品目であり、製造業品のように競争力が長期的に強化された品目は皆無である。

アメリカ (図 6.7) は製造業品の競争力が 1970 年代以降にマイナスになり、その後も徐々に低下した。農産物も低下傾向にあるが 2003 年においても 0.076 のプラスの水準にある。貿易総額は製造業のそれに連動し、マイナスになり、徐々に低下した。農産物の品目別競争力は 1961 年にプラス 12 品目、マイナス 6 品目から、2003 年にはプラス 10 品目、マイナス 8 品目になった。マイナスからプラスになった 2 品目は食肉・同製品 (-0.475、0.235)、動植物油 (-0.164、0.210)、プラスからマイナスになった 4 品目は乳製品・鳥卵 (0.568、-0.238)、野菜・果物 (0.165、-0.194)、動植物性粗原料 (0.139、-0.240)、植物性油脂 (0.331、-0.096) であった。-0.2~0.2 のゼロの近傍にある品目数は 1961 年の 3 から 2003 年には 2 になった。アメリカにおける農産物の競争力にみられる特徴は、伝統的に競争力ある品目のそれが維持されたことにある。プラスが続いた 8 品目は、穀物・同製品 (0.941、0.555)、飼料 (0.707、0.703)、その他食品 (0.845、0.269)、タバコ (0.620、0.366)、皮革・毛皮 (0.305、0.860)、油糧種子 (0.726、0.936)、天然繊維 (0.491、0.941)、動物性油脂 (0.989、0.883) であった。

カナダ (図 6.8) の競争力は貿易総額と製造業品がマイナス域のゼロの近傍からゼロに向かい、農産物はプラス 2 からゼロの近傍に向かうという変化であった。農産物の品目別競争力は 1961 年にプラスが 9 品目、マイナスが 9 品目、2003 年には品目は異なるがプラス、マイナスの品目数は同じであった。マイナスからプラスになった 3 品目は食肉・同製品 (-0.030、0.406)、砂糖・同製品 (-0.783、0.034)、植物性油脂 (-0.635、0.171)、プラスからマイナスになった 3 品目は乳製品・鳥卵 (0.346、-0.122)、

飼料 (0.218, -0.054)、飲料 (0.547, -0.278)、プラスおよびマイナスが続いた品目が各々6品目であった。-0.2~0.2のゼロの近傍にある品目は1961年の1品目から増加して2003年には8品目であった。農産物合計と同様にゼロの近傍に向かう品目が増加しているが、一方でアメリカと同じく強い競争力が維持された品目もある。たとえば穀物・同製品 (0.881, 0.431)、皮革・毛皮 (0.162, 0.562)、油糧種子 (0.284, 0.632)、動物性油脂 (0.533, 0.632) であり、食肉・同製品を含めて2003年に競争力指数が0.4から0.7に達する品目が5つある。したがって農産物合計と品目別のそれが同じというわけではない。

EU (図 6.9) の競争力は全体としてゼロの近傍に向かっている。とくに農産物は1961年に-0.417から上昇して2003年には-0.006になった。農産物の品目別競争力は1961年にプラスが3品目、マイナス15品目からプラスが増加し、2003年にはプラス9品目、マイナス9品目になった。マイナスからプラスになった6品目は食肉・同製品 (-0.237, 0.019)、乳製品・鳥卵 (-0.043, 0.082)、穀物・同製品 (-0.593, 0.120)、皮革・毛皮 (-0.359, 0.087)、動植物性粗原料 (-0.206, 0.007)、動物性油脂 (-0.406, 0.150)、対象期間にプラスであったのが3品目、マイナスが9品目であった。-0.2~0.2のゼロの近傍にある品目数は1961年の5品目から2003年には14品目になり、EUの農産物貿易の特徴は農産物合計だけでなく品目別でも生じている。アメリカやカナダのように強い競争力が維持されてきた品目はない。

中国 (図 6.10) の競争力はプラスとマイナス域を上限変化し、一様ではない。しかし上下変化も次第に振幅が小さくなり、ゼロの近傍に近づいている。2003年の値は貿易総額が0.038、製造業品0.043、農産物が-0.163であった。農産物の品目別競争力は1961年にプラスが11品目、マイナスが7品目であったが、2003年にはプラスが8品目、マイナスが10品目になった。マイナスからプラスになった2品目は穀物・同製品 (-0.917, 0.220)、飼料 (-0.137, 0.149)、プラスからマイナスになった5品目は乳製品・鳥卵 (0.435, -0.685)、タバコ (0.295, -0.254)、皮革・毛皮 (1.0, -0.974)、油糧種子 (0.357, -0.829)、植物性油脂 (0.302, -0.932)、プラスが続いたのが6品目、マイナスが続いたのが5品目であった。-0.2~0.2のゼロの近傍にある品目は1961年の2品目から2003年に4品目になった。農産物合計はゼロの近傍に向かい、品目別でもゼロの近傍に向かう品目数が増加しているが、中国の農産物競争力の特徴は競争力の低下である。たとえばプラスが続いた6品目は、食肉・同製品 (0.973, 0.101)、野菜・果物 (0.934, 0.586)、コーヒー・茶・ココア等 (0.970, 0.469)、その他食品 (0.465, 0.192)、飲料 (0.986, 0.056)、動植物性粗原料 (0.994, 0.307) である。すべて指数が

低下し、プラスからマイナスになった5品目を加えると、11品目のプラス値を有する品目の指数が低下したことになる。改革開放政策にともなう高成長と所得水準の上昇は農産物の需要を増加させ、輸入が増加したと考えられる。

NIES (図6.11)の競争力は1961年に貿易総額(-0.291)、製造業品(-0.247)、農産物(-0.342)ともマイナスであったが、製造業品は次第に競争力を強化させ2003年には0.044、貿易総額も製造業品の変化にともないプラスの0.029になった。農産物は-0.3~-0.4の範囲で変化し、2003年には-0.449であった。農産物の品目別競争力は1961年にプラスが3品目、マイナスが15品目であったが2003年にプラスが1品目、マイナスが17品目になった。プラスからマイナスになった3品目はコーヒー・茶・ココア等(0.00、-0.082)、皮革・毛皮(0.129、-0.302)、動植物性粗原料(0.073、-0.171)、マイナスからプラスになった1品目はタバコ(-0.218、0.056)であった。また-0.2~-0.2のゼロの近傍にある品目は1961年の5品目から4品目になった。国土面積に限界があるNIESは農産物の多くを輸入に依存せざるをえず、農産物が競争力を有することは難しい。2003年の品目別競争力は-0.2~-0.5の水準が9品目、-0.6~-0.9の水準が6品目であった。

ASEAN4(図6.12)の競争力は製造業が1961年-1.0から上昇して2003年には0.078、農産物は0.498から多少低下して0.305、貿易総額は-0.007から0.078になった。製造業の競争力が格段に強化させる一方で、農産物のそれもほぼ維持された。農産物の品目別競争力は1961年にプラスが9品目、マイナスが9品目、2003年も品目内容は異なるが9品目であった。マイナスからプラスになった4品目は食肉・同製品(-0.963、0.513)、その他食品(-0.383、0.243)、動植物性粗原料(-0.305、0.173)、動植物油(-0.967、0.777)、プラスからマイナスになった4品目はタバコ(0.041、-0.228)、皮革・毛皮(0.980、-0.869)、油糧種子(0.855、-0.932)、天然繊維(0.309、-0.908)、プラスおよびマイナスが続いたものが各々5品目であった。-0.2~-0.2のゼロの近傍にある品目数は1961年の2から3に増加した。プラスが持続した5品目は野菜・果物(0.399、0.427)、砂糖・同製品(0.399、0.427)、コーヒー・茶・ココア等(0.704、0.255)、天然ゴム(0.926、0.873)、植物性油脂(0.858、0.909)であり、これに食肉・同製品、動植物油を加えると競争力の強い品目が多くあるのがASEAN4の特徴である。

インド(図6.13)の競争力は上下変化を繰り返しながら次第に強化されてきた。製造業品は1961年の-0.341から2003年に-0.136、農産物は-0.069から0.140、貿易総額は製造業品と連動して変化し-0.255から-0.112になった。農産物の品目別競争力は1961年にプラスが9品目、マイナスが9品目から2003年までにプラス品目が増

加して11品目、マイナスが7品目であった。マイナスからプラスになった5品目は乳製品・鳥卵(-0.895、0.446)、穀物・同製品(-0.999、0.977)、その他食品(-0.393、0.562)、油糧種子(-0.313、0.917)、天然ゴム(-1.0、0.077)、プラスからマイナスになった3品目は野菜・果物(0.197、-0.044)、植物性油脂(0.037、-0.882)、動植物油(0.0、-0.290)、プラスが続いたのが6品目、マイナスが続いたのが4品目であった。2003年にプラス値である11品目のうち0.8~0.9が6品目、0.6~0.7が2品目、0.4~0.5が2品目であり、強い競争力が維持、強化されてきたことを示している。

オーストラリア(図6.14)の競争力は農産物の競争力が維持される一方、製造業品のそれが強化された。製造業品は1961年の-0.602から次第に上昇して2003年には-0.158、農産物は0.785から多少低下したが0.589、貿易総額は-0.032から-0.071になった。農産物の品目別競争力は1961年にプラスが11品目、マイナスが7品目から2003年にはプラスが12品目、マイナスが6品目になった。マイナスからプラスになった2品目は飲料(-0.269、0.564)、油糧種子(-1.0、0.678)、プラスからマイナスになった1品目はその他食品(0.872、-0.362)、10品目は対象期間にプラス、5品目がマイナスであった。農産物合計と同様に品目別でも競争力が維持されてきことがオーストラリアの特徴である。2003年にプラスであった12品目のうち0.8~0.9が4品目、0.6~0.7が4品目、0.4~0.5が2品目であったことがこのことを示している。

ニュージーランド(図6.15)の競争力は農産物の競争力が高く維持される一方、製造業品のそれが強化された。農産物は1961年の0.827から多少低下したが2003年に0.678、製造業品は-0.774から-0.308、貿易総額は-0.008から-0.047であった。農産物の品目別競争力は1961年にプラスが8品目、マイナスが10品目であったが、2003年にはプラスが11品目、マイナスが7品目になった。マイナスからプラスに変わったのは野菜・果物(-0.047、0.533)、飲料(-0.908、0.074)、動植物油(-0.519、0.469)、プラスからマイナスになった品目はない。プラスが続いたのが8品目、マイナスが続いたのが7品目であった。また-0.2~0.2のゼロの近傍にある品目数は1から3に増加した。ニュージーランドの農産物競争力の特徴はマイナス値が小さくなる一方、強い競争力を有する農産物が多く、その競争力が維持されたことにある。2003年にプラス値の競争力を有する11品目で、0.8~0.9が5品目、0.6~0.7が1品目、0.4~0.5が2品目ある。

ポーランド(図6.16)の競争力は社会主義経済の修正にともなう混乱、市場経済への移行に伴う困難から上下に変化している。農産物は1961年の-0.198から1970年代後半に大きく低下し、1981年には最低の-0.643になったが、その後上昇して2003

年にはプラス域に達して0.029になった。製造業品は1961年の-0.013から1980年代にゼロの近傍のプラス域に達したが、1990年代以降は-0.1~-0.2の範囲で変化して2003年には-0.129であった。貿易総額はほぼ製造業品のそれと連動し、1961年の-0.057から2003年に-0.119になった。市場経済への移行後、ようやく最近になって競争力が上昇してきたことがポーランドの特徴である。農産物の品目別競争力も対象期間に大きく上下変化を繰り返していることから趨勢は読みにくいだが、最近になってかなり修正されてきたことから、これまでの対象国と同様に1961年と2003年で比較した。品目別競争力は1961年のプラスが6品目、マイナスが12品目から2003年にはプラス7品目、マイナス11品目になった。マイナスからプラスになった2品目はタバコ(-0.906、0.111)、動物性油脂(-0.728、0.610)、プラスからマイナスになった1品目は動植物性粗原料(0.529、-0.221)、二時点ともプラスが5品目、マイナスが10品目であった。2003年で競争力の指数が高いのは食肉・同製品(0.703)、乳製品・鳥卵(0.703)、動物性油脂(0.610)であり、ポーランドは酪農を中心とした農業に転換してきたと考えられる。

メキシコ(図6.17)の競争力は、1961年は農産物の競争力が強く0.681、製造業品は-0.617であった。農産物の競争力は上下変化を繰り返しながら次第に低下し、1996年にマイナス域に達した後、マイナスが続き2003年には-0.143になった。製造業品の競争力は徐々に上昇して1983年には最高の0.463になったが、これ以降は低下して2003年には-0.140であった。貿易総額は1970年代後半以降にはほぼ製造業のそれと連動し、1961年の-0.234から1983年に最高の0.391に達した後には低下して2003年には-0.143であった。農産物の品目別競争力は1961年にプラスであったのは8品目、マイナスが10品目であったが2003年にはプラスが4品目、マイナスが14品目になった。マイナスからプラスになった1品目は飲料(-0.283、0.714)、プラスからマイナスになった5品目は食肉・同製品(0.829、-0.816)、油糧種子(0.523、-0.977)、天然繊維(0.876、-0.902)、動植物性粗原料(0.201、-0.472)、動植物油(0.586、-0.810)であった。プラスが続いたのが3品目、マイナスが続いたのが9品目であった。1961年にプラスであった8品目の競争力指数は0.8~0.9が4品目、0.6~0.7が1品目、0.4~0.5が2品目、0.2~0.3が1品目であった。これが2003年には4品目に減少するとともに、4品目の競争力指数は0.6~0.7が1品目、0.4~0.5が1品目、0.2~0.3が1品目、0.0~0.1が1品目であった。農産物総額の競争力低下は品目別でも明らかであり、メキシコは農産物の競争力を次第に失ってきた。

ブラジル(図6.18)の競争力は全体的に上下変化を繰り返しながら上昇してきた。

製造業品は1961年の -0.687 から1980年代中期にはプラス域に達したが、その後に再度マイナスになり、さらに上昇して2003年には 0.051 になった。農産物は上下変化が激しいが一貫してプラス域にあり、1961年の 0.703 から2003年には 0.706 になった。貿易全体は1980年代以降に製造業品と連動して変化し、1961年の -0.020 から2003年には 0.181 になった。農産物の品目別競争力は1961年にプラスの品目は12、マイナスは6であったが、2003年にはプラス13品目、マイナス5品目になった。マイナスからプラスになった2品目はその他食品($-0.375, 0.389$)、動物性油脂($-1.0, 0.381$)、プラスからマイナスになった1品目は皮革・毛皮($0.861, -0.413$)、11品目は対象期間にプラスが維持され、4品目はマイナスが続いた。2003年にプラスであった13品目の競争力指数は $0.8\sim 0.9$ が7品目、 $0.6\sim 0.7$ が1品目、 $0.4\sim 0.5$ が1品目、 $0.2\sim 0.3$ が4品目であり、またゼロの近傍にある品目はない。こうした数値からブラジルにおける農産物の競争力は強い水準が維持されたといえる。

アルゼンチン(図6.19)の競争力は1961年には農産物は 0.828 の強い競争力水準にある一方、製造業品は -0.919 で対照的に競争力がなかった。農産物の競争力はほぼこの水準が維持され、2003年は 0.900 であった。製造業品の競争力は上下変化を繰り返しながら上昇し、1989年には一時的にプラス域に達した後に再度低下し、その後に上昇して2002年にプラス域に達して2003年には 0.089 になった。貿易総額は1961年の -0.205 から上昇して2003年には 0.363 になった。農産物の品目別競争力は1961年にプラスであったのは15品目、マイナスが3品目、2003年はプラス14品目、マイナス4品目になった。マイナスからプラスになった2品目はコーヒー・茶・ココア等($-0.777, 0.003$)、飲料($-0.973, 0.840$)、プラスからマイナスになった3品目は天然繊維($0.891, -0.034$)、動植物性粗原料($0.054, -0.340$)、動物性油脂($0.936, -0.719$)、対象期間にプラスが維持されたのが12品目、マイナスが続いたのが1品目であった。2003年にプラスであった14品目の競争力指数は $0.8\sim 0.9$ が9品目、 $0.6\sim 0.7$ が3品目、 $0.4\sim 0.5$ が1品目、 $0\sim 0.1$ が1品目であり、アルゼンチンの農産物の競争力は品目別でも強い状態が維持された。

おわりに

東アジアで生じた製造業品の競争力変化は、開発途上国から中進国、先進国段階に変化するにともない労働集約財から資本ないし技術集約財へ競争力が移動した。しかし農産物ではこうした競争力変化はみられない。むしろ強い競争力を有する国のそれ

が維持され、弱い国のそれが強化されることは少ない。農業は生産要素、とくに農地に制約され、労働や資本の賦存量による競争力への影響力が小さいからである。したがって保護されている間は競争力が維持されるが、保護がなくなると国の土地賦存を反映した競争力が顕在化する。農産物貿易の自由化はこうした農産物競争力にみられる特徴をさらに顕在化するにちがいない。

¹ 農業貿易統計はすべて FAO, FAOSTAT 2005 を使用した。

² 製造業品の貿易に関しては、梶原弘和「世界貿易構造の長期変化と東アジア」(野田容助・黒子正人編『貿易関連指数と貿易構造』統計資料シリーズ第 91 集、アジア経済研究所、2007 年)を参照。

³ 人口に関しては、梶原弘和・武田晋一・孟建軍『経済発展と人口動態』(拓殖大学アジア情報センター編、東アジア長期経済統計、第 2 巻)、勁草書房、2000 年を参照。

⁴ FAO, FAOSTAT 2005.

⁵ FAOSTAT は EU を 6 カ国、15 カ国、25 カ国の統計が掲載されているが、各種貿易統計が長期に利用できるのは EU (15) であるので、ここでも EU は 15 カ国を対象にした。

⁶ 特化係数は $(\text{輸出} - \text{輸入}) \div (\text{輸出} + \text{輸入})$ で計測した。また競争力に関しては、「東アジア諸国・地域および米国の競争力分析—RCA 分析及び RCA と輸出数量指数、輸出価格指数の相関分析—」(野田容助編『東アジア諸国・地域の貿易指数—作成から応用までの基礎的課題—』統計資料シリーズ第 88 集、アジア経済研究所、2005 年)を参照。

参考文献

Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO) (2005), *FAO Statistical Databases (FAOSTAT 2005)*.